

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社アドバネクス

【英訳名】 Advanex Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴野恒雄

【本店の所在の場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端六丁目1番1号

【電話番号】 03(3822)5860(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役最高財務責任者 大野俊也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	14,517,298	13,248,071	19,073,108
経常利益 (千円)	491,869	236,007	671,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	337,672	81,556	587,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,404	26,284	245,888
純資産額 (千円)	6,987,825	6,463,867	6,578,185
総資産額 (千円)	17,256,103	17,831,118	17,024,268
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	82.42	19.97	143.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.81	19.80	142.30
自己資本比率 (%)	40.3	36.0	38.4

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.53	21.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、PT.Yamakou Indonesia(インドネシア西ジャワ州 以下、Yamakou)の株式を当社の連結子会社Advanex (Singapore)Pte.Ltd.と共同にて子会社化することを決議し、平成28年12月20日に株式譲渡契約を締結し、平成29年1月12日付で全株式を取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の(重要な後発事象)をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国ではトランプ新政権の発足が確実となり財政出動や減税などの期待が高まる一方、過度な保護主義などへの懸念も生じております。欧州では英国のEU離脱による不透明感が漂うものの、足元では堅調に推移いたしました。中国および東南アジアでは成長の鈍化が続く一方、一部で底打ち感も見られました。日本では、世界経済の持ち直しや円安の傾向により回復基調となりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、欧州をはじめ全体的には堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.7%減の132億48百万円となり、営業利益は同65.8%減の1億68百万円となりました。経常利益は同52.0%減の2億36百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同75.8%減の81百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

日本

自動車向けは好調に推移しましたが、OA機器向けが減少したほか、埼玉工場の立上げによる固定費の増加などにより、売上高は前年同四半期比1.8%減の56億14百万円、セグメント損失は4億41百万円となりました。

米州

円高の影響や自動車・住設向けが減少したほか、メキシコ第二工場の立上げによる固定費の増加などにより、売上高は前年同四半期比11.9%減の14億14百万円、セグメント損失は96百万円となりました。

欧州

航空機向けは好調に推移しましたが、円高の影響などにより、売上高は前年同四半期比28.3%減の12億60百万円、セグメント利益は同39.2%減の1億33百万円となりました。

アジア

円高の影響により、売上は前年同四半期比8.8%減の49億58百万円となった一方、タイの収益が大幅に拡大したほか、中国の収益性改善の取組みが奏功したことなどにより、セグメント利益は同12.4%増の5億66百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、178億31百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が6億29百万円増加し、105億87百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億30百万円、受取手形及び売掛金が2億44百万円及びたな卸資産が1億85百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は1億77百万円増加し、72億43百万円となりました。有形固定資産が1億60百万円、投資その他の資産が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は113億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加しました。主な理由は、借入金が8億37百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が64億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億14百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円が発生したものの、配当金の支払い1億42百万円により利益剰余金が61百万円減少し、一部の外国通貨が円高となり、為替換算調整勘定が1億11百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、85百万円であります。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,153,370	4,153,370	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
計	4,153,370	4,153,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		4,153,370		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,989,900	39,899	同上
単元未満株式	普通株式 92,670		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,153,370		
総株主の議決権		39,899	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の自己株式74株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱アドバネクス	東京都北区田端六丁目1 番1号	70,800		70,800	1.71
計		70,800		70,800	1.71

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,434	3,696,432
受取手形及び売掛金	4,096,757	² 4,341,147
商品及び製品	1,045,537	1,083,857
仕掛品	443,607	591,041
原材料及び貯蔵品	540,485	540,587
繰延税金資産	1,585	1,732
その他	383,912	348,462
貸倒引当金	19,577	16,121
流動資産合計	9,957,742	10,587,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,085,755	1,990,879
機械装置及び運搬具（純額）	2,218,894	2,473,826
土地	982,722	987,447
その他（純額）	518,968	514,634
有形固定資産合計	5,806,340	5,966,788
無形固定資産	265,587	256,712
投資その他の資産	¹ 994,598	¹ 1,020,478
固定資産合計	7,066,526	7,243,979
資産合計	17,024,268	17,831,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421,123	2,471,265
短期借入金	702,817	986,136
1年内返済予定の長期借入金	1,477,247	1,856,620
未払法人税等	78,892	126,319
賞与引当金	127,836	61,667
災害損失引当金	2,000	-
その他	1,042,680	1,081,237
流動負債合計	5,852,597	6,583,247
固定負債		
長期借入金	2,910,258	3,084,807
繰延税金負債	190,416	185,152
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,325,440	1,341,882
資産除去債務	39,138	39,201
その他	125,232	129,957
固定負債合計	4,593,485	4,784,002
負債合計	10,446,083	11,367,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,702,235	5,640,812
自己株式	119,180	121,480
株主資本合計	6,839,772	6,776,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,407	91,954
為替換算調整勘定	144,195	255,527
退職給付に係る調整累計額	264,953	195,440
その他の包括利益累計額合計	303,741	359,013
新株予約権	42,154	46,832
純資産合計	6,578,185	6,463,867
負債純資産合計	17,024,268	17,831,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,517,298	13,248,071
売上原価	10,603,457	9,931,422
売上総利益	3,913,840	3,316,649
販売費及び一般管理費	3,421,557	3,148,208
営業利益	492,283	168,441
営業外収益		
受取利息	12,993	17,031
受取配当金	4,521	6,004
受取賃貸料	60,742	56,843
為替差益	-	8,537
その他	32,658	35,987
営業外収益合計	110,915	124,404
営業外費用		
支払利息	40,185	35,284
為替差損	39,629	-
その他	31,515	21,553
営業外費用合計	111,330	56,838
経常利益	491,869	236,007
特別利益		
固定資産売却益	3,850	2,280
特別利益合計	3,850	2,280
特別損失		
固定資産売却損	824	1,246
固定資産処分損	3,851	1,207
投資有価証券評価損	8	-
関係会社整理損失引当金繰入額	7,420	-
特別損失合計	12,103	2,453
税金等調整前四半期純利益	483,616	235,834
法人税、住民税及び事業税	136,320	150,643
法人税等調整額	9,623	3,633
法人税等合計	145,943	154,277
四半期純利益	337,672	81,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,672	81,556

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	337,672	81,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,395	13,453
為替換算調整勘定	204,023	111,331
退職給付に係る調整額	19,359	69,512
その他の包括利益合計	170,268	55,272
四半期包括利益	167,404	26,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,404	26,284

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	3,687千円	3,878千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		17,248千円

3 偶発債務

当社は、平成27年11月10日に日本スプリュー株式会社(東京都港区)代表取締役本道房秀氏より東京地方裁判所に訴訟の提起を受けております。これは当社が製造するタンダレス・インサートの製造方法が同社の保有する特許権第4018844号(螺旋状コイルインサートの製造方法)を侵害するとして、同製品の製造販売の差止め及び製造設備の廃棄を求める旨の訴えがなされたものであります。

当社はタンダレス・インサートの製造方法を独自に開発し同社の特許出願日の以前から製造を行っており、同社特許侵害の事実がないことから訴訟代理人を選任の上応訴しており、現在本訴訟は係争中となっております。

本件の連結業績に与える影響は現時点で不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	624,091千円	588,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,096	3	平成27年3月31日	平成27年6月25日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,941	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,715,633	1,605,457	1,757,482	5,438,724	14,517,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401,668		37,483	147,671	586,822
計	6,117,302	1,605,457	1,794,965	5,586,395	15,104,121
セグメント利益 又はセグメント損失()	268,618	47,723	219,946	504,298	503,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,350
セグメント間取引消去	11,067
四半期連結損益計算書の営業利益	492,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,614,891	1,414,312	1,260,255	4,958,611	13,248,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281,404		34,654	128,258	444,318
計	5,896,296	1,414,312	1,294,910	5,086,870	13,692,390
セグメント利益 又はセグメント損失()	441,458	96,602	133,757	566,828	162,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,525
セグメント間取引消去	5,916
四半期連結損益計算書の営業利益	168,441

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円42銭	19円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	337,672	81,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	337,672	81,556
普通株式の期中平均株式数(株)	4,097,028	4,083,070
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	81円81銭	19円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,585	35,572
(うち新株予約権)	(30,585)	(35,572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、普通株式の期中平均株式数(株)、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び普通株式増加数(株)を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、PT.Yamakou Indonesia(インドネシア西ジャワ州 以下、Yamakou)の株式を当社の連結子会社Advanex (Singapore)Pte.Ltd. と共同にて子会社化することを決議し、平成28年12月20日に株式譲渡契約を締結し、平成29年1月12日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称 : PT.Yamakou Indonesia
事業の内容 : 金属プレス、インサート成形部品の製造・販売
資本金 : 33,358 million IDR (約273百万円(1IDR=0.0082円))

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、精密ばねをはじめとする金属加工部品の製造及び販売を主たる事業としており、特に近年は自動車関連部品分野に注力することでの事業拡大を図っております。また、中期経営計画“Breakthrough to 2020”を策定し、この達成に向けグローバル事業の拡大を重点施策のひとつとしております。

一方、Yamakouは精密金属プレスやインサート成形部品の製造及び販売を主たる事業とし、インドネシアにおける自動車分野をその領域としており、多くの日系自動車部品メーカーを顧客としております。

平成27年12月23日に公表しましたとおり、当社は平成28年1月にYamakouの発行済株式の14%を取得していましたが、この度、当社が78.21%、当社の100%出資子会社であるAdvanex (Singapore)Pte.Ltd. が7.79%の株式を追加取得することにより、当社の完全子会社とすることにいたしました。

当社は、Yamakouを連結子会社とすることで、インドネシアにおける製造拠点を確保するとともに、新規顧客への販路拡大を図ってまいります。また、同社の経営基盤の安定と技術力向上、及び生産効率の改善を図り、市場及び顧客からの信頼性の向上と受注の拡大を目指してまいります。将来的には当社の主力事業である線ばね、深絞り品等の導入を進めるとともに、同社の生産能力の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年1月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00% (当社 92.21% Advanex(Singapore)Pte.Ltd. 7.79%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と当社連結子会社Advanex (Singapore)Pte.Ltd.が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得価額	
当社 :	461百万円	(平成28年1月取得: 70百万円) (平成29年1月取得: 391百万円)
当社連結子会社Advanex(Singapore)Pte.Ltd. :	38百万円	(平成29年1月取得)
合計	500百万円	

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 : 5百万円(概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社アドバネクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	勝彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎	本	郷	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバネクスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバネクス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成28年12月19日開催の取締役会において、PT. Yamakou Indonesiaを子会社化することを決議し、平成29年1月12日に当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。